

Contents

1. 新メカニズムに関する最新情報の発信
2. 新メカニズム構築に向けたフィージビリティ・スタディ(FS)の事例報告
3. 平成23年度新メカニズム実現可能性調査・CDM/JI実現可能性調査の採択結果(35件)
4. 動きはじめた新メカニズムにおけるMRV体制構築支援事業

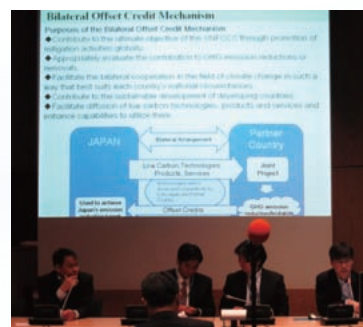
1

新メカニズムに関する最新情報の発信

■ UNFCCC・SB34にて新メカニズムに関する公式サイドイベントを開催

2011年6月11日に、ドイツ・ボンにて気候変動枠組条約(UNFCCC)の第34回補助機関会合(SB34)の公式サイドイベントとして、環境省、(公財)地球環境センター(GEC)、及び(社)海外環境協力センター(OECC)は「新メカニズム実現可能性調査(FS)の初年度成果:交通分野におけるラオス-日本間協力に基づくFSの実施」を共催しました。環境省をはじめラオス政府担当官、FS事業者の三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)*、GEC、及びOECCによる発表が行われました。

(詳細): <http://gec.jp/main.nsf/jp/Activities-GHGmitimecha-sb34se>;



■ 新メカニズム情報プラットフォームメールマガジンの日英による配信を開始

新メカニズムの最新動向や国内外のイベント等に関する情報をお届けします。

(メルマガ登録): <http://www.mmechanisms.org/mailmagazine.html>; (お問い合わせ先): info@mmechanisms.org

2

新メカニズム構築に向けた フィージビリティ・スタディ(FS)の事例報告

新メカEXPRESSでは、事業者による「フィージビリティ・スタディの事例報告」を連載しております。

■ 平成22年度FSの概要を教えてください。

インドネシアにおけるスマトラ島ジャンビ州の灌漑用地約10,000haにおいて平成22年度「泥炭管理NAMA実現可能性調査」を行いました。調査対象となる泥炭管理プロジェクトでは、水門等の設置、及び既存水門の管理改善等を通じてプロジェクト域内の水位を回復させ、泥炭の好気性分解を抑制することで大気中に放出されるCO₂の排出削減を目指しています(下図参照)。

■ インドネシアでの泥炭管理プロジェクトの特徴は。

2005年の国内GHG排出量の38%が泥炭起源であり、その内15%が乾燥に伴う好気性分解によります。そのため、インドネシアにおける泥炭管理は、NAMAおよびREDDの重要な取組に位置付けられています。一方で、インドネシア公共事業省は、今後数十年の国家計画において、食糧安全保障の対策として泥炭地を含む沿岸低地の農地開発を行うとしています。このため、従来型の大規模水路の建設により排水を促進した場合、泥炭地の乾燥を引き起こし、大量のGHG排出を招く恐れがあります。これに対して、弊社の技術を活用した灌漑農地の水位管理を行うことで、泥炭の乾燥による分解を防ぎGHG排出削減を可能にすると共に、稲作収穫量の増大が期待されることから、現地では高い関心を集めています。



清水建設株式会社 排出権プロジェクト推進部
(左) 排出権プロジェクト推進部長 栗田 弘幸
(右) プロジェクト運営グループ長 平山 彰彦



■ 今後の取組はいかがですか。

当プロジェクトが対象とする泥炭地は、自然環境の影響を受けやすくかつ広大であり、従来のCDMで要求される緻密なモニタリング・排出削減量の算定が困難です。本年度のFS採択を受け、現地の状況に則したモニタリング方法を確認し、新メカニズム下での方法論の開発を目指していきたいと思います。また、将来のプロジェクトの実現には、日本政府による二国間オフセット・クレジット制度のイニシアティブや、官民連携による現地カウンターパートとの一層の関係強化が重要となります。

*新メカEXPRESS2月号の「事業者によるフィージビリティ・スタディの事例報告」において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)のラオスにおける取組を紹介しています。
http://www.mmechanisms.org/document/new_Mecha-Express/new_Mecha-Express_201102.pdf

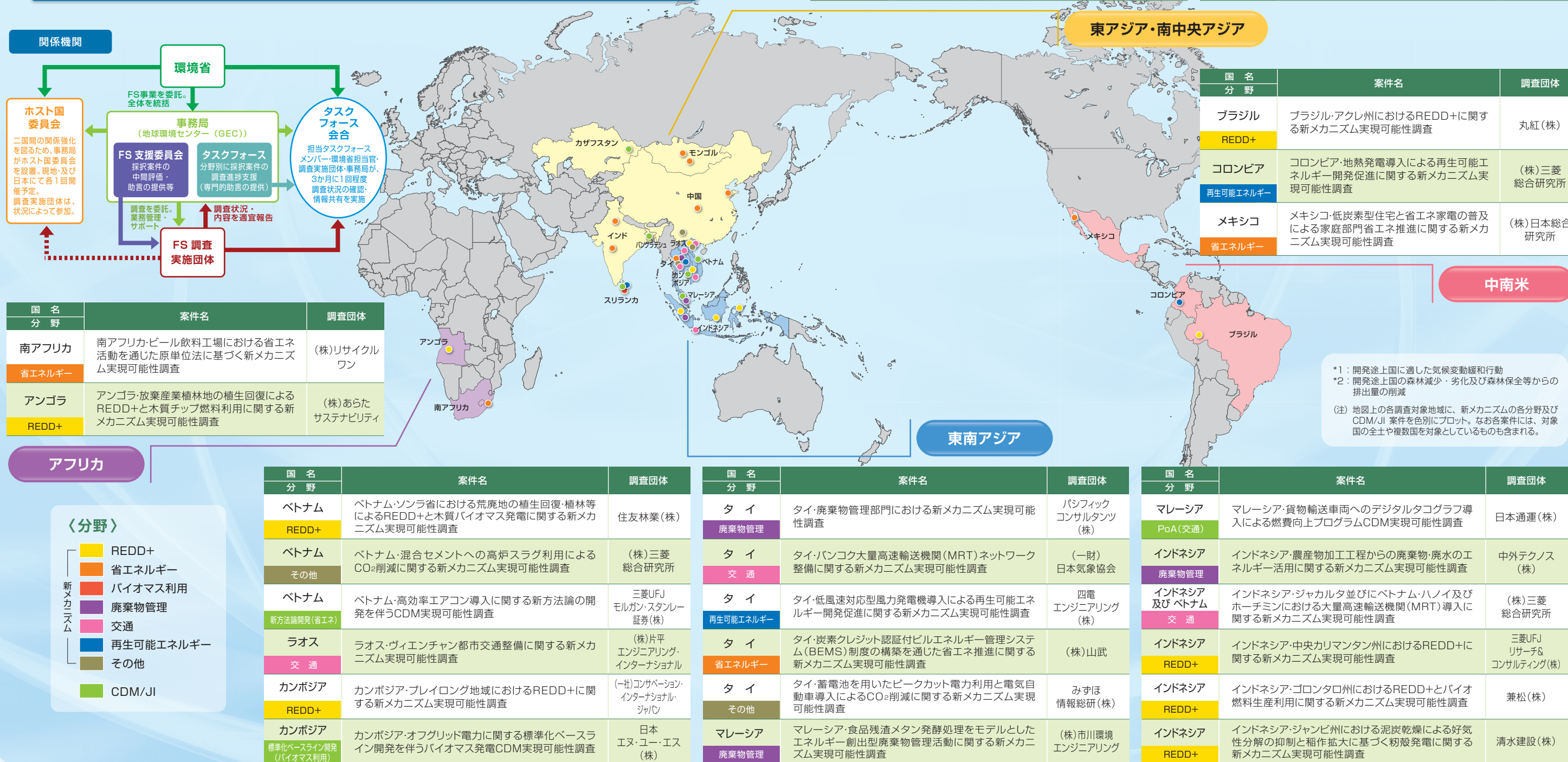
□ FS案件採択結果の概要

2011年7月14日、環境省は新メカニズム実現可能性調査を29件、CDM/JI実現可能性調査を6件採択しました。日本政府が2013年以降の導入を提案している二国間オフセット・クレジット制度(GHG排出削減プロジェクトの実施や、NAMA^{*1}及びREDD+^{*2}を通じたクレジット創出制度)に関する国際交渉へのインプットや、国際的なルール作りに資することが期待されています。今後、ホスト国における検討内容等も考慮の上、右記事項について調査が行われる予定です。

【調査項目】

- ①リファレンスシナリオの設定方法
- ②モニタリング方法(新たな手法の提案を含む)
- ③排出削減量の計算方法(新たな手法の提案を含む)
- ④排出削減効果のMRV(測定・報告・検証)手法
- ⑤環境十全性確保のための措置
- ⑥持続可能な開発への貢献
- ⑦コベネフィット効果の評価(「コベネフィット定量評価マニュアル」(環境省発行)の最新版に基づく。可能な限り定量評価(試算及び計測方法の検討))

平成23年度新メカニズム実現可能性調査・CDM/JI実現可能性調査の調査団体



4

動きはじめた新メカニズムにおける MRV体制構築支援事業

MRV体制構築支援事業の概要

平成23年度の環境省による「新メカニズムの構築に向けたアジア・中東欧・中南米・アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業」が始まりました。GHG排出削減等への貢献を評価するための手法及び案件の選定基準を検討するとともに、現地において途上国の審査候補機関の基礎的能力向上の支援等を行っていきます。7月初旬、各事業担当者にインタビューを行い、右記の質問にお答えいただきました。

【質問内容】

- 【1】現状の進捗状況は
いかがでしょうか？
【2】今後の課題や展望
等をお聞かせいただけ
ますか？

【対象国】：中国・タイ・インドネシア・フィリピン・カンボジア・ラオス・インド・ベトナム・モンゴル

【1】 IGESでは、2003年からアジア諸国においてCDM実施のための能力構築支援を行っており、今年から新たにベトナムとモンゴルを対象に加えてMRV支援活動を開始しています。MRV支援では今のところ日本が先頭を走っているように感じますね。タイやインドネシアでは、我が国のJ-VER^{*3}やJVETS^{*4}でのMRVシステムに関する勉強会を行い、自国でも同様の取組を実施する場合を想定して具体的な検討を開始しています。一方、何のために、どのようなプロジェクトを実施し、何をMRVしたいのか、という基本コンセプトを検討している国もあり、各国の進捗状況は様々です。

【2】 J-VERやJVETSは日本で開発されたMRVシステムのため、要求レベルを各国の状況に合わせて調整してゆく必要があります。NAMAのMRVといっても、途上国の考えとクレジット創出を目的としている我々の考えではレベル差がありますが、我々としては既存CDMでは十分にカバーできていない分野で、日本の環境技術が適正に評価されるMRVシステムとその実施体制構築を支援していきます。その際、各途上国のニーズに応えられる柔軟な制度構築を目指すとともに、創出されるクレジットが国際的に取引可能な高い信用と品質を有することが重要だと考えています。



財団法人地球環境戦略
研究機関(IGES)
市場メカニズムグループ
ディレクター 二宮 康司

【対象国】：モロッコ・ガーナ・セネガル・ケニア・タンザニア・ウガンダ・南アフリカ・モザンビーク・ザンビア



株式会社アンジェロセック
人間環境開発部
部長 熊野 忠則

【1】 より効果的な支援活動を開始できるよう、既に現地情報収集のために準備調査ミッションを派遣するとともに、モロッコで開催されたアフリカカーボンフォーラムに参加する等、情報収集や人脈形成を行っています。「二国間オフセット・クレジット制度の魅力を理解してもらい、これまでのCDMの経験を活かして、2013年以降の新しいメカニズムと一緒に作っていこう」というコンセプトのもと、自分たちでMRV出来るようにすることの利点について理解を得ることが重要です。当事業では、中南米地域事業で作成するテキストをベースに現地関係者のキャパシティビルディングを進めることになっています。その際、具体的な事例をとりあげて、アフリカで実現可能な方法論等も検討していきたいと思っています。

【2】 アフリカにおける各国政府内の専門家は限られており、当該専門家への負荷が過多になりすぎるといった懸念があります。一方、今年はCOP17がアフリカで開催されるということがあり、アフリカでの取組に関心が集まっています。この機会に、ボトムアップの取組として、より各国にあった新たなMRVの体制構築の実現に向け、現地の専門家の主体性を尊重したパートナーづくりを目指したいと思っています。

【対象国】：ブラジル・アルゼンチン・ウルグアイ・チリ・ペルー・コロンビア・メキシコ・カザフスタン・ウズベキスタン・セルビア

【1】 対象国のMRVに関する取組状況には濃淡があります。そこで、我々の事業では、①二国間オフセット・クレジット制度に関するテキストや、②CDMをできるだけシンプルにした日本の技術を活かせるオリジナルの方法論30本と、③ポジティブリスト、及び④MRV手法についてとりまとめたテキストを作成中です。エネルギー、交通、省エネ、廃棄物、廃水等といった幅広い分野の方法論を各国に提示し、各国の地域性にあった方法論を選定していただきたいと思います。その上で、現地支援作業において具体的にモデルケースを取り上げ、日本の審査機関の協力を得ながら現地の関係機関のMRVに関するキャパシティビルディングを行うため、現在その準備を進めています。

【2】 東アジアや東南アジアとは異なって、これまで十分意見収集がされてこなかった中南米・中東欧・中央アジアの声に耳を傾けることで、新たなヒントを得られるのではないかと期待感があります。個人的には、GHG排出削減に加え、製品、マテリアル、環境対策や経済発展といったコベネフィットの部分等に対し、途上国が大きな関心を持っていると思っています。そのため、そうした点で優れた技術・製品が適切に評価される仕組みづくりへのインプットにつなげたいと考えています。



パシフィック
コンサルタンツ株式会社
環境・エネルギー技術本部
地球環境研究所
技術課長 水野 芳博

＜参考情報＞*3 J-VER(オフセット・クレジット)制度 : <http://www.4cj.org/jver/>

*4 JVETS(自主参加型国内排出量取引制度) : <http://www.jvets.jp/jvets/>



環境省

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2
中央合同庁舎5号館

URL: <http://www.env.go.jp/>



社団法人海外環境協力センター

〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-8

芝公園アネックス7階

T E L : 03-5472-0144 FAX:03-5472-0145

Email: info@mmechanisms.org

U R L : <http://www.mmechanisms.org>



古紙・パルプ配合率100%再生紙と大豆インキを使用しています。